

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2020年7月31日から2030年7月26日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、世界の取引所に上場している株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 世界新時代株式マザーファンド 世界の株式等
当ファンドの運用方法	■構造的な変化により成長が見込まれる分野で、高い競争優位性を有する世界の企業の株式に厳選して投資します。 ■企業の成長見通しや株価の割安度等の分析・評価を行い、銘柄を選定します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 世界新時代株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■毎月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■原則として、各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じた金額の分配を目指します。ただし、分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

世界新時代株式ファンド (予想分配金提示型)

【愛称:World Change】

【運用報告書(全体版)】

第5作成期 (2022年7月27日から2023年1月26日まで)

第 25 期 / 第 26 期 / 第 27 期
決算日2022年8月26日 決算日2022年9月26日 決算日2022年10月26日

第 28 期 / 第 29 期 / 第 30 期
決算日2022年11月28日 決算日2022年12月26日 決算日2023年1月26日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、世界の取引所に上場している株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

世界新時代株式ファンド（予想分配金提示型）【愛称：World Change】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率	投資信託証券組入率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率			
(設定日) 2020年7月31日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 321
1期(2020年8月26日)	10,375	30	4.1	92.1	2.8	398
2期(2020年9月28日)	10,048	0	△3.2	91.9	2.8	453
3期(2020年10月26日)	10,464	30	4.4	91.0	2.6	642
4期(2020年11月26日)	10,734	50	3.1	94.4	2.2	1,060
5期(2020年12月28日)	11,273	100	6.0	93.5	1.7	1,652
6期(2021年1月26日)	11,769	100	5.3	97.2	1.6	2,341
7期(2021年2月26日)	11,494	100	△1.5	98.7	-	3,066
8期(2021年3月26日)	10,857	50	△5.1	98.3	-	3,652
9期(2021年4月26日)	11,883	100	10.4	98.3	-	4,298
10期(2021年5月26日)	11,182	100	△5.1	97.1	-	4,363
11期(2021年6月28日)	12,047	200	9.5	100.6	-	5,064
12期(2021年7月26日)	12,110	100	1.4	98.1	-	5,353
13期(2021年8月26日)	11,930	200	0.2	97.1	-	5,640
14期(2021年9月27日)	11,937	200	1.7	98.8	-	5,875
15期(2021年10月26日)	11,981	200	2.0	99.4	-	6,461
16期(2021年11月26日)	11,753	100	△1.1	97.7	-	7,213
17期(2021年12月27日)	11,204	100	△3.8	95.6	-	7,472
18期(2022年1月26日)	9,329	0	△16.7	91.8	-	6,435
19期(2022年2月28日)	9,411	0	0.9	94.2	-	6,549
20期(2022年3月28日)	9,982	0	6.1	94.6	-	6,936
21期(2022年4月26日)	9,463	0	△5.2	94.4	-	6,562
22期(2022年5月26日)	8,542	0	△9.7	94.6	-	5,903
23期(2022年6月27日)	9,250	0	8.3	94.3	-	6,356
24期(2022年7月26日)	9,410	0	1.7	94.9	-	6,348
25期(2022年8月26日)	9,806	0	4.2	95.3	-	6,529
26期(2022年9月26日)	8,886	0	△9.4	95.9	-	5,736
27期(2022年10月26日)	9,437	0	6.2	96.0	-	6,030
28期(2022年11月28日)	9,349	0	△0.9	95.8	-	5,890
29期(2022年12月26日)	8,454	0	△9.6	95.9	-	5,234
30期(2023年1月26日)	8,801	0	4.1	95.2	-	5,333

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率
		円	騰 落 率		
第25期	(期 首) 2022年 7月26日	9,410	—	94.9	—
	7月末	9,654	2.6	95.4	—
	(期 末) 2022年 8月26日	9,806	4.2	95.3	—
第26期	(期 首) 2022年 8月26日	9,806	—	95.3	—
	8月末	9,435	△3.8	94.9	—
	(期 末) 2022年 9月26日	8,886	△9.4	95.9	—
第27期	(期 首) 2022年 9月26日	8,886	—	95.9	—
	9月末	8,894	0.1	95.2	—
	(期 末) 2022年10月26日	9,437	6.2	96.0	—
第28期	(期 首) 2022年10月26日	9,437	—	96.0	—
	10月末	9,554	1.2	95.8	—
	(期 末) 2022年11月28日	9,349	△0.9	95.8	—
第29期	(期 首) 2022年11月28日	9,349	—	95.8	—
	11月末	9,151	△2.1	95.4	—
	(期 末) 2022年12月26日	8,454	△9.6	95.9	—
第30期	(期 首) 2022年12月26日	8,454	—	95.9	—
	12月末	8,527	0.9	94.4	—
	(期 末) 2023年 1月26日	8,801	4.1	95.2	—

※騰落率は期首比です。

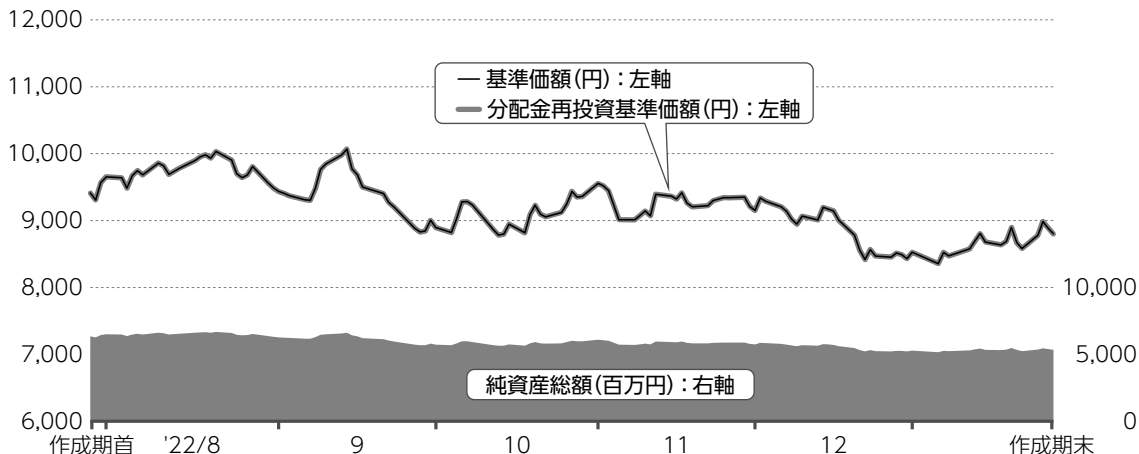
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年7月27日から2023年1月26日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	9,410円
作成期末	8,801円 (当作成期既払分配金0円(税引前))
騰落率	-6.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年7月27日から2023年1月26日まで)

当ファンドでは、マザーファンドへの投資を通じて、新時代への変化を体現するビジネスを行う企業に着目します。新時代への変化によって、成長が見込まれる投資テーマの中から、独特の商品・サービスやビジネスモデルにより、競争を勝ち抜く企業に集中投資を行います。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 日米金融政策の違いを受けて、10月半ばまで米ドル高・円安が進展したこと

下落要因

- 米国と欧州において大幅利上げが継続したこと
- 高インフレと利上げにより、景気や企業収益への影響が懸念されたこと

投資環境について（2022年7月27日から2023年1月26日まで）

期間における世界の株式市場は上昇しました。為替市場では米ドルに対して円高、ユーロに対して円安となりました。

株式市場

期間の世界の株式市場は総じて上昇しました。主な市場のうち米国株式は横ばい、欧州株式は上昇しました。

米国株式は、物価上昇が鈍化したことを受けて一時上昇したものの、強い雇用環境を受けてF R B（米連邦準備制度理事会）がタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢を継続したことで景気後退への警戒感が高まり、成長性の高い銘柄を中心に上値の重い展開となりました。

欧州株式はエネルギー高の影響が懸念されたものの、歴史的な暖冬となったことでエネルギー価格が低下したことが好感されたほか、

中国が12月にゼロコロナ政策を取りやめたことによる恩恵が期待され上昇しました。

為替市場

米ドル・円は、日米金融政策の違いを受けて10月半ばまで米ドル高・円安が進展しましたが、その後日銀による金融政策の正常化に対する思惑が高まったことを受けて米ドル安・円高となりました。

ユーロ・円も、10月半ばにかけてユーロ高・円安となり、その後は日銀の金融政策の正常化への思惑からユーロ安・円高の展開となりました。

ポートフォリオについて（2022年7月27日から2023年1月26日まで）

当ファンド

期間を通じて「世界新時代株式マザーファンド」を高位に組み入れることにより、世界の株式市場への投資を行いました。

世界新時代株式マザーファンド

期間を通じて、テクノロジーの活用を通じて幅広い業界に成長機会が訪れるとの見方から、情報技術以外の産業においてもテクノロジーを活用した革新的な企業や、ユニークな製品・サービスを提供する企業などの組入れ

を行いました。一方で、経済再開を受けた個人消費動向の変化による影響が懸念される一部の銘柄を売却するなど、中長期的な成長への確信度の高い銘柄へと入替えを行いました。

具体的には、世界最大級の民泊プラットフォームを運営するエアビーアンドビー（米

国）、天然ガスの液化ソリューションなどを提供するチャート・インダストリーズ（米国）などの組入れを行った一方で、競争激化が懸念される電子決済プラットフォームのペイパル・ホールディングス（米国）を売却しました。

ベンチマークとの差異について(2022年7月27日から2023年1月26日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年7月27日から2023年1月26日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
当期分配金	0	0	0	0	0	0
(対基準価額比率)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)
当期の収益	-	-	-	-	-	-
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	1,635	1,635	1,637	1,637	1,637	1,639

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「世界新時代株式マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

世界新時代株式マザーファンド

世界は今、大きな変革期を迎えています。AI や I o T (物のインターネット化) など

の新しいテクノロジーが医療、食品、エネルギーなど幅広い産業に浸透することで、革新的な製品やサービスが様々な分野で誕生する時代に入ったと思われます。当ファンドでは、特に顕著な変化として「ライフスタイル」「企業戦略」「医療・健康」「グリーンテック」に注目しており、中長期的な視点に基づき、ユニークな商品・サービス、ビジネスモデルにより競争に勝ち抜くと判断した企業に集中投資を行います。

物価や金融政策が経済に与える影響の警戒感などから、当ファンドの保有銘柄についても値動きの荒い局面が続いています。しかしながら、テクノロジーの進化、人口動態や価値観の変化といった構造的な変化の流れは続いています。当ファンドが投資する銘柄は、長期的な世界の構造変化に着目し高成長が続くと予想される銘柄であり、金融政策への懸念や、景気への不透明感が後退することで、相場上昇のけん引役となると考えます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

寄付金について

- 当ファンドおよび世界新時代株式ファンド（資産成長型）を通じて得られた当社収益の一部を、主として医療や教育といった社会的課題の解決に取り組む活動等を支援することによる社会貢献を目的として寄付を行いました。
- 2022年8月31日に行った寄付先および寄付金額は以下の通りです。
寄付先：国立研究開発法人国立国際医療研究センター、東京大学基金未来社会協創基金（国立大学法人東京大学）
寄付金額：それぞれに4,956,546円ずつ、総額9,913,092円

1万口当たりの費用明細（2022年7月27日から2023年1月26日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	73円	0.798%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,198円です。
（投信会社）	(36)	(0.388)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(36)	(0.388)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.012	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(1)	(0.012)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.002)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.007)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	76	0.822	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

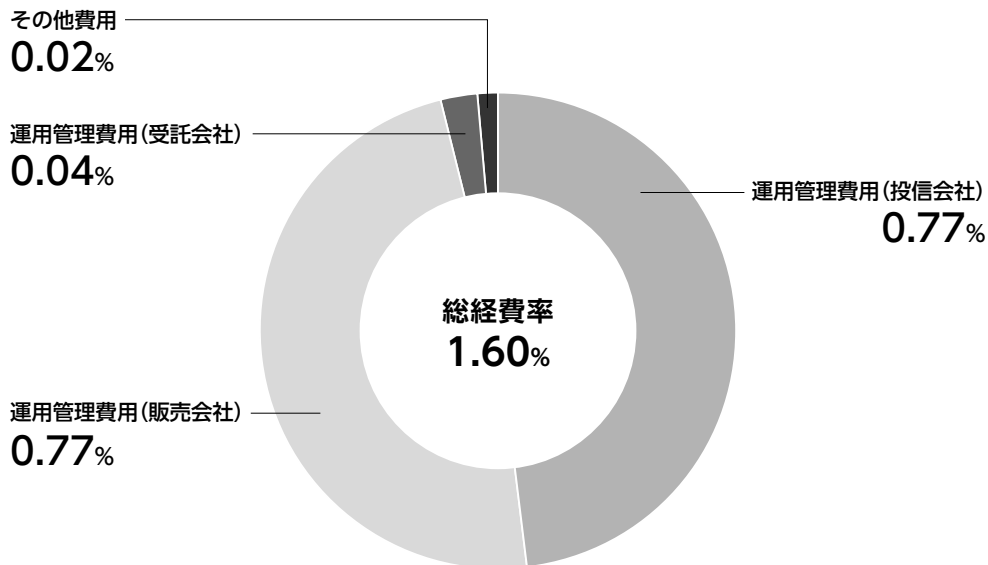
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.60%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2022年7月27日から2023年1月26日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
世界新時代株式マザーファンド	千口 13,736	千円 14,879	千口 626,648	千円 696,516

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年7月27日から2023年1月26日まで)

項 目	当 作 成 期
	世界新時代株式マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	3,543,655千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	16,823,236千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.21

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2022年7月27日から2023年1月26日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年7月27日から2023年1月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2023年1月26日現在)

親投資信託残高

種 類	作成期首	作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
世界新時代株式マザーファンド	千口 5,633,203	千口 5,020,290	千円 5,339,581

※世界新時代株式マザーファンドの作成期末の受益権総口数は15,600,764,804口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年1月26日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
世界新時代株式マザーファンド	5,339,581	99.2
コール・ローン等、その他	43,380	0.8
投資信託財産総額	5,382,961	100.0

※世界新時代株式マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産(15,411,604千円)の投資信託財産総額(16,638,018千円)に対する比率は92.6%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=129.27円、1香港・ドル=16.51円、1イギリス・ポンド=160.40円、1スイス・フラン=140.89円、1オフショア・人民元=19.097円、1ユーロ=141.09円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年8月26日)(2022年9月26日)(2022年10月26日)(2022年11月28日)(2022年12月26日)(2023年1月26日)

項 目	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末	第29期末	第30期末
(A) 資 産	6,541,970,347円	5,803,167,579円	6,051,534,083円	5,914,832,006円	5,254,671,178円	5,382,961,815円
コール・ローン等	1,483,714	1,874,924	1,450,309	1,832,083	1,810,912	1,618,781
世界新時代株式マザーファンド(評価額)	6,537,189,283	5,743,356,475	6,036,522,184	5,898,016,373	5,240,336,506	5,339,581,134
未 収 入 金	3,297,350	57,936,180	13,561,590	14,983,550	12,523,760	41,761,900
(B) 負 債	12,219,873	66,933,488	21,252,127	23,981,990	19,926,551	49,301,352
未 払 解 約 金	3,404,864	58,398,381	13,599,202	15,402,948	12,921,971	41,967,986
未 払 信 託 報 酬	8,778,432	8,463,275	7,549,663	8,440,629	6,837,664	7,136,752
そ の 他 未 払 費 用	36,577	71,832	103,262	138,413	166,916	196,614
(C) 純資産総額(A-B)	6,529,750,474	5,736,234,091	6,030,281,956	5,890,850,016	5,234,744,627	5,333,660,463
元 本	6,658,728,382	6,455,674,535	6,390,184,958	6,300,714,640	6,191,765,671	6,060,582,513
次 期 繰 越 損 益 金	△ 128,977,908	△ 719,440,444	△ 359,903,002	△ 409,864,624	△ 957,021,044	△ 726,922,050
(D) 受益権総口数	6,658,728,382口	6,455,674,535口	6,390,184,958口	6,300,714,640口	6,191,765,671口	6,060,582,513口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,806円	8,886円	9,437円	9,349円	8,454円	8,801円

※当作成期における作成期首元本額6,746,092,503円、作成期中追加設定元本額43,767,950円、作成期中一部解約元本額729,277,940円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2022年7月27日）（自2022年8月27日）（自2022年9月27日）（自2022年10月27日）（自2022年11月29日）（自2022年12月27日）
 至2022年8月26日 至2022年9月26日 至2022年10月26日 至2022年11月28日 至2022年12月26日 至2023年1月26日

項 目	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
(A) 配 当 等 収 益	△ 26円	△ 108円	△ 94円	△ 100円	△ 63円	△ 58円
受 取 利 息	1	—	4	—	—	—
支 払 利 息	△ 27	△ 108	△ 98	△ 100	△ 63	△ 58
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	272,416,307	△ 585,749,028	359,625,679	△ 46,478,451	△ 547,277,521	216,855,762
売 買 益	275,575,836	6,210,053	361,268,862	1,020,653	4,505,904	220,651,848
売 買 損	△ 3,159,529	△ 591,959,081	△ 1,643,183	△ 47,499,104	△ 551,783,425	△ 3,796,086
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8,815,009	△ 8,498,545	△ 7,581,116	△ 8,475,795	△ 6,866,184	△ 7,166,485
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	263,601,272	△ 594,247,681	352,044,469	△ 54,954,346	△ 554,143,768	209,689,219
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,326,112,199	△1,029,079,052	△1,602,561,982	△1,232,434,954	△1,264,603,260	△1,778,004,845
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	933,533,019	903,886,289	890,614,511	877,524,676	861,725,984	841,393,576
（ 配 当 等 相 当 額 ）	(963,914,194)	(934,644,440)	(925,485,107)	(912,584,629)	(896,854,412)	(877,996,144)
（ 売 買 損 益 相 当 額 ）	(△ 30,381,175)	(△ 30,758,151)	(△ 34,870,596)	(△ 35,059,953)	(△ 35,128,428)	(△ 36,602,568)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 128,977,908	△ 719,440,444	△ 359,903,002	△ 409,864,624	△ 957,021,044	△ 726,922,050
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 128,977,908	△ 719,440,444	△ 359,903,002	△ 409,864,624	△ 957,021,044	△ 726,922,050
追 加 信 託 差 損 益 金	933,533,019	903,886,289	890,614,511	877,524,676	861,725,984	841,393,576
（ 配 当 等 相 当 額 ）	(963,917,651)	(934,645,582)	(925,487,127)	(912,585,316)	(896,855,026)	(877,997,299)
（ 売 買 損 益 相 当 額 ）	(△ 30,384,632)	(△ 30,759,293)	(△ 34,872,616)	(△ 35,060,640)	(△ 35,129,042)	(△ 36,603,723)
分 配 準 備 積 立 金	125,137,627	121,200,175	121,183,971	119,431,644	117,317,773	115,796,130
繰 越 損 益 金	△1,187,648,554	△1,744,526,908	△1,371,701,484	△1,406,820,944	△1,936,064,801	△1,684,111,756

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,828,639円	0円	1,534,127円	0円	0円	1,106,423円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	963,917,651	934,645,582	925,487,127	912,585,316	896,855,026	877,997,299
(d) 分配準備積立金	121,308,988	121,200,175	119,649,844	119,431,644	117,317,773	114,689,707
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,089,055,278	1,055,845,757	1,046,671,098	1,032,016,960	1,014,172,799	993,793,429
1万口当たり当期分配対象額	1,635.53	1,635.53	1,637.94	1,637.94	1,637.94	1,639.77
(f) 分配金	0	0	0	0	0	0
1万口当たり分配金	0	0	0	0	0	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

世界新時代株式マザーファンド

第2期（2021年7月27日から2022年7月26日まで）

信託期間	無期限（設定日：2020年7月31日）
運用方針	<p>■世界の取引所に上場している株式*の中から、主として構造的な変化により成長が見込まれる分野で、高い競争優位性を有する企業の株式に厳選して投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。</p> <p>※不動産投資信託（REIT）、DR（預託証券）等を含みます。</p> <p>■企業の成長見通しや株価の割安度等の分析・評価**を行い、銘柄を選定します。</p> <p>※ESG評価に懸念のある銘柄は除外します。</p> <p>■組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
(設定日) 2020年7月31日	円 10,000	% -	% -	百万円 1,023
1期(2021年7月26日)	13,360	33.6	97.2	21,881
2期(2022年7月26日)	11,281	△15.6	94.8	18,494

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率
	円	騰 落 率 %	
(期 首) 2021年 7月26日	13,360	—	97.2
7月末	13,068	△ 2.2	95.6
8月末	13,617	1.9	95.9
9月末	13,002	△ 2.7	93.7
10月末	13,750	2.9	96.9
11月末	13,666	2.3	95.7
12月末	13,460	0.7	94.5
2022年 1月末	11,392	△14.7	91.5
2月末	11,210	△16.1	94.1
3月末	12,142	△ 9.1	96.0
4月末	11,101	△16.9	94.9
5月末	10,895	△18.5	94.5
6月末	10,855	△18.8	94.1
(期 末) 2022年 7月26日	11,281	△15.6	94.8

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2021年 7月27日から2022年 7月26日まで)

基準価額等の推移



期 首	13,360円
期 末	11,281円
騰 落 率	—15.6%

▶ 基準価額の主な変動要因 (2021年7月27日から2022年7月26日まで)

当ファンドでは、構造的な変化とそれによって生じた新常态（ニューノーマル）の世界に着目します。ニューノーマルへの変化によって、成長が見込まれる投資テーマの中から、独特の商品・サービスやビジネスモデルにより、競争を勝ち抜く企業に集中投資を行います。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 為替市場が米ドル高・円安で推移したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米国において消費者物価指数の上振れや複数の政策当局者の発言から、利上げ開始時期の前倒しへの警戒感が高まったこと ・ ウクライナ・ロシア問題を受けて地政学リスクが高まったこと ・ 利上げによる景気や企業収益への影響が懸念されたこと

▶ 投資環境について (2021年7月27日から2022年7月26日まで)

期間における世界の株式市場は下落しました。為替市場では米ドルに対して円安となりました。

株式市場

期間の世界の株式市場は総じて下落しました。

期初は、ワクチン接種の進捗とそれに伴う世界的な景気拡大や企業収益の回復、供給網の混乱に伴うコスト上昇が懸念される環境下でも米国企業の業績拡大が続いていることなどを好感して、株式市場は上昇しました。

その後、物価上昇の継続を背景に米国の利上げ開始時期が前倒しになるとの警戒感や、ロシアのウクライナへの侵攻など地政学リスクの高まりを受けて、下落しました。3月には米国で利上げが実施され、その後もエネルギー価格や物価の上昇が続きました。そのため、利上げペースが加速するとの見方から株式市場の下落に拍車がかかり、特に成長性の高い銘柄の株価に対して調整圧力が強まりました。一時は停戦協議に対する期待などから上昇に転じる局面もありましたが、利上げによる景気や企業収益への影響が懸念され、株式市場は下落しました。

為替市場

米ドル・円は、FRB（米連邦準備制度理事会）によるテーパリング（量的緩和の段階的縮小）の開始など、金融政策の正常化への動きが明らかとなった2021年9月中旬以降、米金利の上昇とともに米ドル高・円安となりました。その後も日米の金融政策の方向性の違いや金利差拡大を背景に、米ドル高・円安が進展しました。

▶ ポートフォリオについて (2021年7月27日から2022年7月26日まで)

期間を通じて、テクノロジーの活用を通じて幅広い業界に成長機会が訪れるとの見方から、情報技術以外の産業においてもテクノロジーを活用した革新的な企業や、ユニークな製品・サービスを提供する企業等の組入れを行いました。一方で、物価上昇によるコスト圧力が高まる中で業績への影響が長引くと懸念される銘柄の一部を売却するなど、中長期的な成長への確信度の高い銘柄へと入替えを行いました。

具体的には、金融産業におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する電子取引のトレードウェブ・マーケット（米国）や、ネットワークセキュリティソリューションを提供するフォーティネット（米国）等の組入れを行った一方で、物流網の混乱が長期化することでキャッシュフローの創出への影響が懸念されるオンライン中古車販売のカーバナ（米国）を売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年7月27日から2022年7月26日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

世界は今、大きな変革期を迎えています。AIやIoT（モノのインターネット化）などの新しいテクノロジーが医療、食品、エネルギーなど幅広い産業に浸透することで、革新的な製品やサービスが様々な分野で誕生する時代に入ったと思われます。当ファンドでは、特に顕著な変化として「ライフスタイル」「企業戦略」「医療・健康」「グリーンテック」に注目しており、中長期的な視点に基づき、ユニークな商品・サービス、ビジネスモデルにより、競争に勝ち抜くと判断した企業に集中投資を行います。

物価や金融政策が経済に与える影響の警戒感等から、当ファンドの保有銘柄についても値動きの荒い局面が続いています。しかしながら、テクノロジーの進化、人口動態や価値観の変化といった構造的な変化の流れは続いています。当ファンドが投資する銘柄は、長期的な世界の構造変化に着目し高成長が続くと予想される銘柄であり、金融政策への懸念や、景気への不透明感が後退することで、相場上昇のけん引役となると考えます。

■ 1万口当たりの費用明細(2021年7月27日から2022年7月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	13円 (13)	0.103% (0.103)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	3 (3)	0.021 (0.021)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.017 (0.015) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	17	0.140	

期中の平均基準価額は12,196円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2021年7月27日から2022年7月26日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 2.1	千円 21,124	千株 54.7	千円 319,780
	外	百株 8,624.35 (448)	千アメリカ・ドル 135,212 (△54)	百株 9,066.23	千アメリカ・ドル 122,776
	オーストラリア	百株 —	千オーストラリア・ドル —	百株 354.67	千オーストラリア・ドル 4,453
	香 港	百株 1,500	千香港・ドル 14,147	百株 2,360	千香港・ドル 35,690
	イギリス	百株 158.82	千イギリス・ポンド 1,509	百株 197	千イギリス・ポンド 1,838
	ス イ ス	百株 334.94	千スイス・フラン 6,747	百株 96.41	千スイス・フラン 3,062
	中 国	百株 100	千オフショア・人民元 5,509	百株 —	千オフショア・人民元 —
国	ユ ー ロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	フ ラ ン ス	211.16	4,755	151.97	7,851
	ド イ ツ	40	335	426.75	2,961
	ス ペ イ ン	—	—	1,529.41	3,025

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年7月27日から2022年7月26日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	36,189,527千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,112,371千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.89

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2021年7月27日から2022年7月26日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年7月27日から2022年7月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2022年7月26日現在)

(1)国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
電気機器(100.0%)				
日本電産	38.1	40.2		360,634
サービス業(-)				
エムスリー	54.7	-		-
合 計	株 数 ・ 金 額	92.8	40.2	360,634
	銘柄数 < 比率 >	2	1	< 2.0% >

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2)外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ADOBE INC	101.68	69.12	2,709	369,728	ソフトウェア・サービス
GARMIN LTD	-	225.49	2,346	320,281	耐久消費財・アパレル
SERVICENOW INC	125.15	77.88	3,426	467,644	ソフトウェア・サービス
ZOETIS INC	-	263.73	4,620	630,494	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COSTCO WHOLESALE CORP	-	82	4,338	592,136	食品・生活必需品小売り
ENTEGRIS INC	120	249.33	2,522	344,309	半導体・半導体製造装置

世界新時代株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
AMAZON.COM INC	14.48	—	—	—	小売	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	—	400.24	4,086	557,623	ヘルスケア機器・サービス	
PAYPAL HOLDINGS INC	204.11	89.3	729	99,504	ソフトウェア・サービス	
FORTINET INC	—	560	3,416	466,181	ソフトウェア・サービス	
MATCH GROUP INC	440.8	369.01	2,632	359,310	メディア・娯楽	
IQVIA HOLDINGS INC	126.86	182.61	4,047	552,294	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
IDEXX LABORATORIES INC	100.8	67.98	2,553	348,415	ヘルスケア機器・サービス	
DOCUSIGN INC	140.34	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	—	525.72	3,655	498,843	各種金融	
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	—	165.36	3,239	442,126	各種金融	
OKTA INC	144.73	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
CARVANA CO	68.73	—	—	—	小売	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	258.62	178.44	3,258	444,710	ソフトウェア・サービス	
META PLATFORMS INC-CLASS A	174.61	131.7	2,194	299,521	メディア・娯楽	
ENPHASE ENERGY INC	—	206.92	4,522	617,149	半導体・半導体製造装置	
COSTAR GROUP INC	645.4	470.13	2,895	395,153	商業・専門サービス	
YETI HOLDINGS INC	319.75	319.75	1,543	210,632	耐久消費財・アパレル	
ZSCALER INC	180.32	121.2	1,891	258,175	ソフトウェア・サービス	
PROGYNY INC	674.98	198.48	625	85,295	ヘルスケア機器・サービス	
ROCKWELL AUTOMATION INC	106.13	65.82	1,447	197,578	資本財	
MERCK & CO. INC.	—	465	4,209	574,490	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TRUPANION INC	149.04	—	—	—	保険	
SHOALS TECHNOLOGIES GROUP -A	—	504.45	912	124,535	資本財	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	223.15	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ACCENTURE PLC-CL A	—	158.95	4,598	627,525	ソフトウェア・サービス	
BOOKING HOLDINGS INC	17	19.85	3,641	496,999	消費者サービス	
SYNOPSIS INC	173.93	123.41	4,167	568,695	ソフトウェア・サービス	
TREX COMPANY INC	657.85	364.27	2,188	298,619	資本財	
VISA INC-CLASS A SHARES	233.27	214.79	4,602	628,076	ソフトウェア・サービス	
NVIDIA CORP	214.88	122.94	2,092	285,622	半導体・半導体製造装置	
ECOLAB INC	234.8	—	—	—	素材	
DANAHER CORP	—	165.77	4,531	618,457	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MICROSOFT CORP	—	290.69	7,523	1,026,790	ソフトウェア・サービス	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	148.86	89.6	2,317	316,318	家庭用品・パーソナル用品	
STRYKER CORP	195.97	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
OPEN LENDING CORP - CL A	1,253.66	—	—	—	各種金融	
WARNER MUSIC GROUP CORP-CL A	822.48	1,059.63	2,986	407,504	メディア・娯楽	
APTIV PLC	—	79.46	777	106,129	自動車・自動車部品	
GDS HOLDINGS LTD - ADR	218.72	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
SEA LTD-ADR	181.8	—	—	—	メディア・娯楽	
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	8,672.9 32	8,679.02 35	107,253 —	14,636,875 < 79.1% >	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
AFTERPAY LTD		354.67	—	—	—	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	354.67 1	— —	— —	— < — >	
(香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円	
TENCENT HOLDINGS LTD		366	—	—	—	メディア・娯楽

世界新時代株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末				業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
MEITUAN-CLASS B		494	—	—	—	小売
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	860 2	— —	— —	— <—>	
(イギリス) ASTRAZENECA PLC		百株 369.37	百株 331.19	千イギリス・ポンド 3,580	千円 588,972	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	369.37 1	331.19 1	3,580 —	588,972 <3.2%>	
(スイス) CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG SIKA AG-REG NESTLE SA-REG		百株 — 173.11 —	百株 0.24 93.4 318	千スイス・フラン 2,488 2,108 3,716	千円 352,364 298,588 526,222	食品・飲料・タバコ 素材 食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	173.11 1	411.64 3	8,314 —	1,177,174 <6.4%>	
(中国) CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A		百株 —	百株 100	千オファショア・人民元 5,217	千円 105,406	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	100 1	5,217 —	105,406 <0.6%>	
(ユーロ・・・フランス) SARTORIUS STEDIM BIOTECH AIR LIQUIDE SA LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI		百株 113.11 — 60	百株 77.3 155 —	千ユーロ 2,779 1,998 —	千円 387,963 278,897 —	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 素材 耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	173.11 2	232.3 2	4,777 —	666,860 <3.6%>	
(ユーロ・・・ドイツ) HELLOFRESH SE		百株 386.75	百株 —	千ユーロ —	千円 —	食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	386.75 1	— —	— —	— <—>	
(ユーロ・・・スペイン) SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENE		百株 1,529.41	百株 —	千ユーロ —	千円 —	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,529.41 1	— —	— —	— <—>	
ユーロ通貨計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,089.27 4	232.3 2	4,777 —	666,860 <3.6%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,519.32 41	9,754.15 42	— —	17,175,290 <92.9%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年7月26日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 17,535,925	% 94.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,066,948	5.7
投 資 信 託 財 産 総 額	18,602,873	100.0

※期末における外貨建資産(17,251,311千円)の投資信託財産総額(18,602,873千円)に対する比率は92.7%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=136.47円、1香港・ドル=17.39円、1イギリス・ポンド=164.51円、1スイス・フラン=141.58円、1オフショア・人元=20.202円、1ユーロ=139.57円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	18,602,873,294円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,062,614,818
株 式 (評 価 額)	17,535,925,103
未 収 配 当 金	4,333,373
(B) 負 債	108,854,324
未 払 金	42,377,053
未 払 解 約 金	66,463,080
そ の 他 未 払 費 用	14,191
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	18,494,018,970
元 本	16,394,020,957
次 期 繰 越 損 益 金	2,099,998,013
(D) 受 益 権 総 口 数	16,394,020,957口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	11,281円

※当期における期首元本額16,378,353,334円、期中追加設定元本額3,578,920,776円、期中一部解約元本額3,563,253,153円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

世界新時代株式ファンド(予想分配金提示型) 5,633,203,213円
世界新時代株式ファンド(資産成長型) 10,760,817,744円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年7月27日 至2022年7月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	71,593,212円
受 取 配 当 金	72,028,258
受 取 利 息	27,726
支 払 利 息	△ 462,772
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△3,437,735,872
売 買 損 益	5,382,028,153
売 買 損 益	△8,819,764,025
(C) そ の 他 費 用 等	△ 3,306,007
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△3,369,448,667
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,503,493,783
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,069,674,357
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,035,627,254
(H) 合 計 (D+E+F+G)	2,099,998,013
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,099,998,013

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。